

ウインドパーク南伊吹風力発電事業に係る対象事業内容変更届出に関する意見

－審査会委員－

委員	意見等の箇所	意見等	事業者見解 (テクニカル中案)
岡田委員 【騒音】	(低周波音)	低周波音の測定では、風の影響を大きく受けるが、今回の現地調査時の風速の状況はどの程度か。	風速などの気象データは準備書(資料編)に参考資料として記載いたします。
川合委員 【水環境】	9ページ 水質・底質・地下水 降雨時の濁水等	・施行予定地および道路造成地における地質 この地域は岩盤表面の土被りが少ない為、造成裸地によって、降雨時に濁水が発生しやすいのと、濁水化しやすい。 出来れば施工時に伐採した木・枝葉を生かして道路等の法面に濁水防止や保水力効果のあがる方法を工夫してほしい。 道路ではゴム等利用による、水の優しい逃がし方法を工夫すれば、山の自然環境が保持されやすいのでご検討ねがいたい。	水質調査により現況を把握し、今後適切な予測評価を行います。 濁水防止や保水効果のある工法については、今後、十分に検討し、保全対策として採用する工法等は準備書に記載いたします。
浅野委員 【動物(哺乳類)】		別紙のとおり	現在実施中の猛禽類調査の結果を整理解析し、予測評価を行ったうえで、学識者等の指導の下、適切な保全対策を策定いたします。
梶浦委員 【動物(哺乳類)】	自動カメラによる調査期間が2日間	カメラの設置期間が最低でも1週間以上でないといふ結果が得られないのではないかと。	2晩のみではなく、中には1週間程度設置する場所もあります。なお、自動カメラによる調査はほ乳類相を把握するための一つの方法と考えており、フィールドサイン調査、トラップ調査等と併せて実施することによって地域に生息するほ乳類相の概要を把握できると考えております。
梶浦委員 【動物(哺乳類)】	モグラ類の調査不足	秋に道路へ出て死体を発見できるので取付道路の調査をしていただきたい。	秋季実施予定の植物調査(10月)、ゼフィルス類産卵調査(11月)の際に、モグラ類の死体の有無も留意します。
窪田委員 【動物(鳥類)】	(取付道路部分の追加について)	これほどの規模だと道路の影響は大きいのではないかと。調査漏れがないようにすること。取付道路はもっと限定できないかと。	現在、利用可能性の高い既存林道等を改変区域として挙げております。今後、検討を進め、準備書には最終的な取り付け道路及び改変区域をお示しいたします。
窪田委員 【動物(鳥類)】	(猛禽類)	クマタカ営巣域に入っているところは改変場所から除外すべきである。 発電機の出力が2000kW → 3000kW に変更になることで、仮にクマタカの行動圏内と推定される5基の設置をとりやめても、当初計画していた発電量は確保できる。現地調査をやり、その結果を受けて環境保全上のぞましくない部分については計画を見直すことが事業を円滑に進めることにつながるのではないかと。	現在実施中の猛禽類調査の結果を整理解析し、予測評価を行ったうえで、学識者等の指導の下、適切な保全対策を策定いたします。

村井委員 【動物(鳥類)】	17ページ ③猛禽類行動権調査	調査結果中間報告によると、調査区域で多くのタカ類が確認されており、特にクマタカは確認されています。今後クマタカについて一層の詳細な調査をしていただきたい。	現在実施中の猛禽類調査の結果を整理解析し、予測評価を行ったうえで、学識者等の指導の下、適切な保全対策を策定いたします。また、今回の調査は12月までを予定しておりますが、調査結果を基に、学識者の指導の下、必要に応じたモニタリング調査の実施を検討中です。
------------------	--------------------	---	---

←行政

関係課	意見等の箇所	意見等	事業者見解
治山課	5ページ 「図1-3風力発電機位置および工事車両の運行経路」中の ○事業実施区域(変更後) ○工事車両の通行経路(追加) ○風力発電機(追加)について	左記について、「対象事業内容変更届出書」中では事業内容の詳細は不明ですが、事業計画の検討にあたっては以下の点に留意すること。 ○地域森林計画対象民有林における土地の改変の規模(最終形)が1haを超える場合、予め西濃農林事務所に協議されたい。 ○保安林の転用による指定の解除は、原則として当該転用の目的、その他土地の利用状況からみて、その土地以外に外の適地を求めることができないか、著しく困難である場合にのみ認められるものであることから、事業の実施の範囲・規模等を十分検討されたい。	○西濃農林事務所と協議致します。 ○事業実施の範囲・規模は十分に検討いたします。
河川課		本事業により河川への流出増とならないように確実に配慮されたい。	水質調査により現況を把握し、今後適切な予測評価を行います。濁水防止や保水効果のある工法については、今後、十分に検討し、保全対策として採用する工法等は準備書に記載いたします。

11月13日